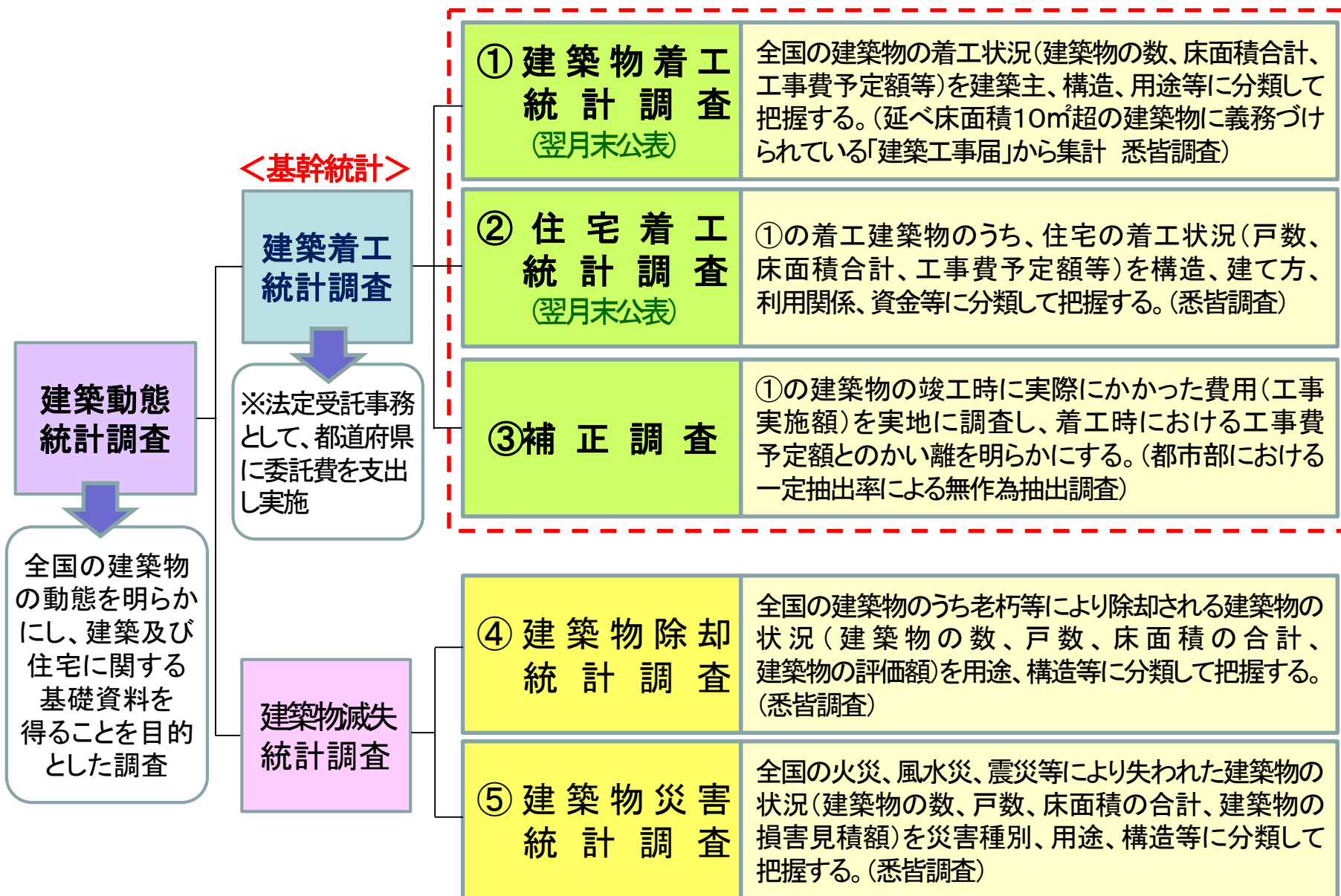


建築着工統計について

平成28年12月16日
国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室



	建設工事受注動態統計 調査【基幹統計】	建設総合統計 【加工統計】	建築物リフォーム・リニューアル調査 【一般統計】	建設工事費デフレーター 【加工統計】
目的	建設工事(土木、建築等工事)及び建設業の実態を明らかにすること	建設活動を出来高等で総合的に把握すること	建築物リフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動態を把握すること	建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に変換するための指標
主な沿革	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年度から調査開始(「公共工事着工統計調査」、「民間土木工事着工統計調査」及び「建設工事受注調査」を再編) 平成25年度調査から推計方法変更 	昭和43年度から作成開始	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度から調査開始 平成28年度調査から調査項目等を変更 <p>※以下、変更後の内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 昭和26年度に旧建設省所管の土木事業を対象に作成開始 昭和35年度から建築工事等も対象に含めて作成
調査対象	建設工事施工統計調査において、前々年度の完成工事高が1億円以上の建設業許可業者から抽出された約1万2千業者	建築着工統計調査、建設工事受注動態統計調査の調査結果を用いて、工事一件ごとに着工・受注ベースから出来高ベースに換算(統計上の修正も実施)	建設工事施工統計調査において、前々年度の住宅/非住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のある建設業許可業者から抽出された3千者(住宅)/2千者(非住宅)	「建設部門分析用産業連関表」の結果をウェイトとし、毎月勤労統計調査、企業物価指数、企業向けサービス指数、消費者物価指数を採用してデフレーターを作成
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 発注者別及び工事種類別の受注高 受注した建設工事に係る工事名、施工場所、発注者、工事種類、請負契約額 等 	都道府県別・発注者別・工事種類別等の出来高等を推計	<ul style="list-style-type: none"> 工事種類別(増築、一部改築、改装・改修、維持・修理)の元請受注高 受注したRR工事に係る工事名、施工地、発注者、工事種類、工事部位、請負契約額 等 	工事種類別の個別デフレーターとともに建設総合デフレーターを作成
調査基準期間	月次毎	月次毎	四半期毎	月次毎
公表	甲調査:調査対象月の翌々月の10日 乙調査(大手指定建設業者):調査対象月の翌月末	調査対象月の翌々月の17日	上半期調査:調査基準期間同年度の12月末 下半期調査:調査基準期間翌年度の6月末	調査対象月の翌々月末

1. 補正調査の目的

建築物の竣工時に実際にかかった費用(工事実施額)を調査し、着工時における工事費予定額とのかい離を明らかにする。

2. 補正調査の対象

当該年含めそれ以前に着工された建築物のうち、当該年中に完成したものを調査し、年次集計。

3. 抽出方法

調査実施市区の着工建築物について、都道府県、木造・非木造別に定められた抽出率により抽出する。

<抽出率>

○ 木造 沖縄以外 1/40 沖縄 1/10

○ 非木造

山梨 1/10

青森、岩手、宮城、秋田、山形、
福島、栃木、富山、石川、福井、
奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、
広島、山口、徳島、香川、愛媛、
高知、佐賀、長崎、熊本、大分、
宮崎、鹿児島 } 1/15

茨城、群馬、新潟、長野、岐阜、
三重、滋賀、京都 } 1/20

北海道、静岡 1/25

埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、
兵庫、福岡 } 1/30

東京 1/40 沖縄 1/100

4. 最近の調査結果

(件、%、千円/m²)

年次	抽出建築物							
	木造				非木造			
	工事実施率	着工時単価	実施単価	単価補正率	工事实施率	着工時単価	実績単価	単価補正率
H24	100.1	158.0	160.4	102	95.1	166.0	177.3	107
H25	98.9	159.5	162.9	102	98.1	176.4	177.5	101
H26	99.2	166.7	171.3	103	99.0	179.3	187.8	105
H27	99.6	168.2	173.7	103	93.3	174.5	191.8	110

5. 調査対象カバレッジ

(H27年調査の結果より)

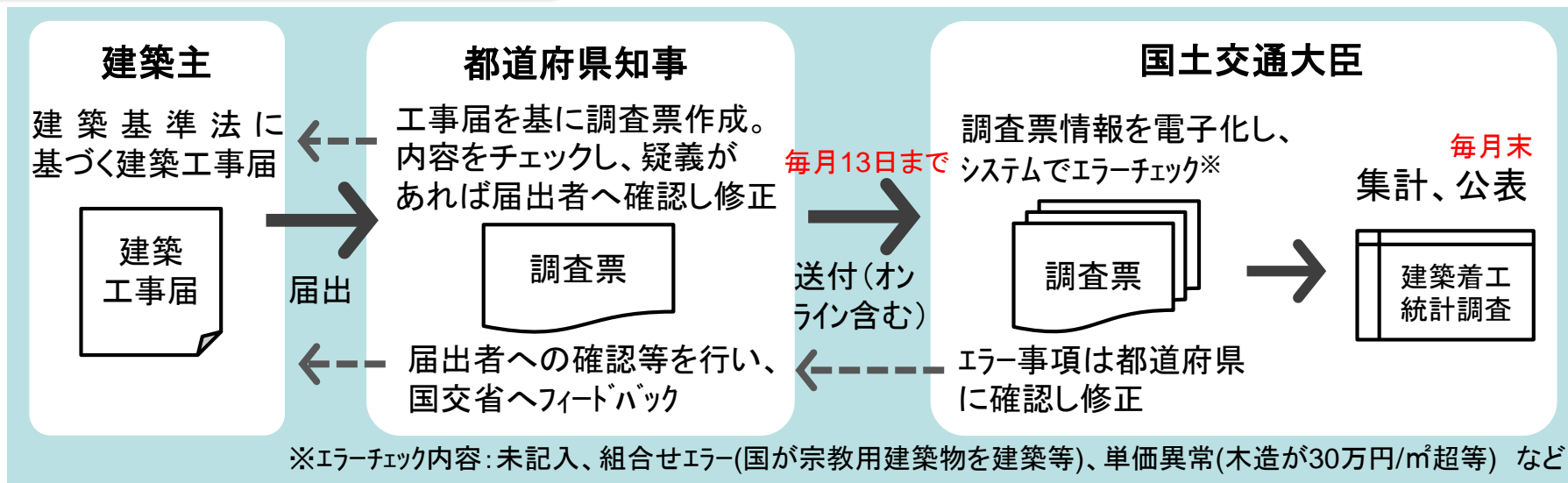
・木造・非木造別に工事費予定額をベースにしたカバレッジを以下の通り計算

$$\text{カバレッジ} = \frac{\text{都道府県毎の「想定補正調査対象工事費予定額」※の全都道府県合計}}{\text{建築着工統計調査による工事費予定額の総計}}$$

※当該都道府県の調査実施市区における工事費予定額の合計値にそれぞれの抽出率を乗じた額

木造 ⇒ 0.89%	最高: 沖縄県3.1%	最低: 鹿児島県0.4%
非木造 ⇒ 1.68%	最高: 栃木県6.1%	最低: 沖縄県0.4%

1. 調査の流れと精査方法



2. 遡及訂正の状況

- 公表後、統計内容の誤りを把握した場合は、内容を精査の上、訂正し、その内容を公表

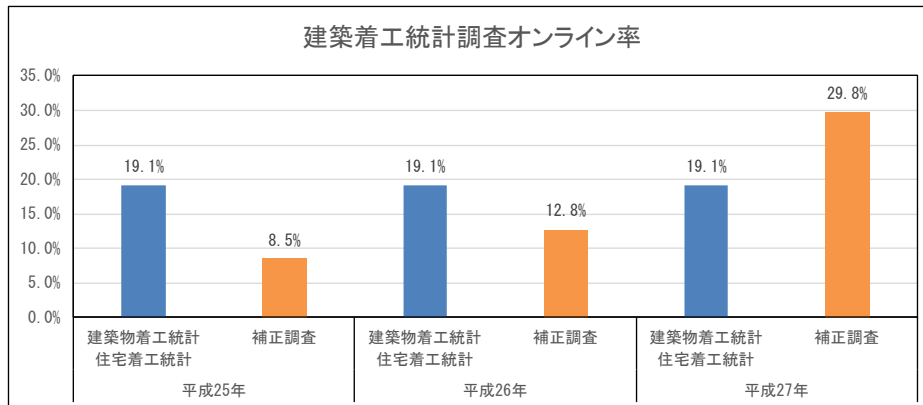
3. 誤り防止対策

- 「建築工事費予定額」といった用語の定義とともに、調査票作成に係る留意事項等を記載した提要等の内容を再度整理し、都道府県に配布
- 毎年度初に開催する都道府県担当者会議において、エラー防止等に係る説明・意見交換を引き続き実施

調査票番号	統計表	Excel	PDF	訂正情報
	記者発表資料			
	【月次】集計事項/集計期間 一覧	Excel	PDF	訂正情報
1	用途別、建築主別/建築物の敷、床面積、工事費予定額	Excel	PDF	訂正情報
2	建築主別、用途別/建築物の敷、床面積、工事費予定額	Excel	PDF	訂正情報
3	用途別、構造別/建築物の敷、床面積、工事費予定額	Excel	PDF	訂正情報
4-1	用途別(大分類)、地上の階層別(1~15階)、構造別(新築工事)/建築物の敷、床面積、敷地面積	Excel	PDF	訂正情報
4-2	用途別(大分類)、地上の階層別(16階~)、構造別(新築工事)/建築物の敷、床面積、敷地面積	Excel	PDF	訂正情報
5	都道府県別、建築主別/建築物の敷、床面積、工事費予定額	Excel	PDF	訂正情報
6-1	都道府県別、構造別/建築物の敷、床面積、工事費予定額	Excel	PDF	訂正情報
6-2	市区町村別、構造別/床面積	Excel	PDF	訂正情報
7-1	都道府県別、用途別(大分類)/建築物の敷、床面積、工事費予定額	Excel	PDF	訂正情報
7-2	市区町村別、用途別(大分類)/床面積	Excel	PDF	訂正情報

参考) 建築着工統計調査の正誤情報(左: 国交省HP、上: e-Stat)

1. オンラインによる回答状況



- ・ 調査票の提出は、都道府県（提出者）の実施環境等の状況に応じ、紙による回答とするかオンラインによる回答とするか任意としている。
- ・ オンライン回答の状況は、建築物着工統計調査及び住宅着工統計調査については横ばいで推移しているが、補正調査については年々増加。

	平成25年		平成26年		平成27年	
	建築物着工統計 住宅着工統計	補正調査	建築物着工統計 住宅着工統計	補正調査	建築物着工統計 住宅着工統計	補正調査
件数	9	4	9	6	9	14
率 (%)	19.1%	8.5%	19.1%	12.8%	19.1%	29.8%

2. オンラインによる回答率が低い理由

（都道府県より聴取）

- ・ 入力を担当する者が非常勤職員や再任用職員である場合が多く、調査票情報の電子入力に抵抗感があると同時に、技術能力的にも難しい。
- ・ 業務多忙によりオンライン回答の導入を検討する時間が確保できない。

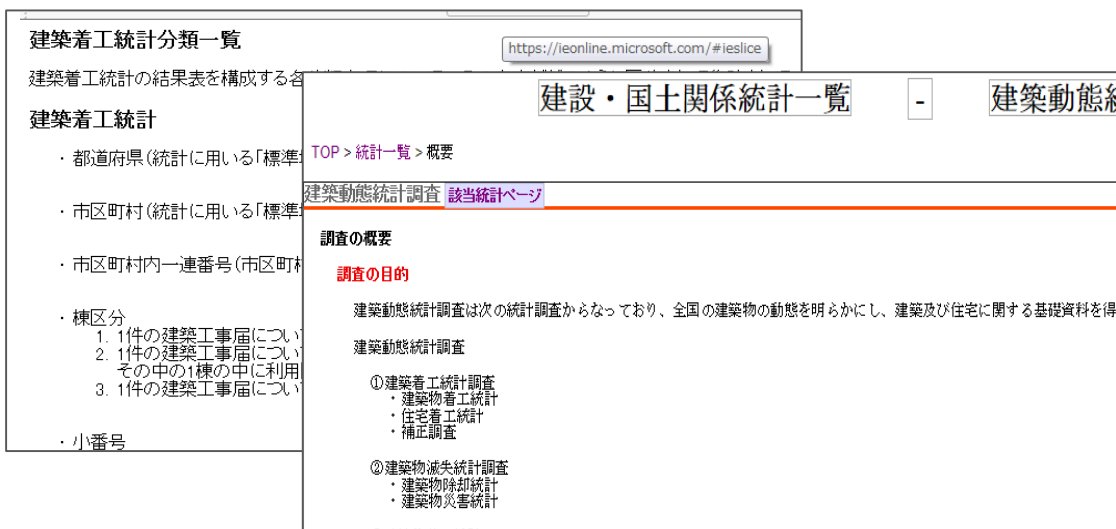
3. 回答率の向上方策

- ・ 毎年度初に開催する都道府県担当者会議においてオンライン回答の意義を説明し、普及啓発に努める。

1. 統計解説の充実

<現 状>

- ・ 統計情報中、「建築工事費予定額」といった用語の定義が不十分な事項がある。
- ・ また、統計の作成方法に係る情報については、補正調査の内容をはじめ必ずしも十分に提供されていない。



建築着工統計分類一覧

建築着工統計の結果表を構成する各

建築着工統計

- ・ 都道府県(統計に用いる「標準
- ・ 市区町村(統計に用いる「標準
- ・ 市区町村内一連番号(市区町村
- ・ 棟区分
 1. 1件の建築工事届につい
 2. 1件の建築工事届につい
 3. 1件の建築工事届につい
- ・ 小番号

建設・国土関係統計一覧

建築動態統計調査

調査の概要

調査の目的

建築動態統計調査は次の統計調査からなっており、全国の建築物の動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得

建築動態統計調査

- ① 建築着工統計調査
 - ・ 建築物着工統計
 - ・ 住宅着工統計
 - ・ 補正調査
- ② 建築物滅失統計調査
 - ・ 建築物除却統計
 - ・ 建築物火害統計

参考) 国交省HP

<対応策>

- ・ 建築着工統計調査の基となっている建築工事届の作成の適正化及び統計ユーザーの理解促進のために、「建築工事費予定額」といった建築工事届及び統計表で用いる用語の定義について明確化し、都道府県に周知するとともにインターネット上で公表する。
- ・ また、統計ユーザーの理解促進のために統計作成方法など引き続き統計解説の充実に努める。

2. 結果公表の充実

<現 状>

- ・ 現状、e-Statにおいて、統計情報データベースを通じたデータ提供を行っているが、H23年以降のデータに限られている。
- ・ また、Excel形式の時系列表も提供しているが、内容は、調査開始時分から公表しているものもあれば、近年に限って公表しているものもある。
- ・ さらに、補正調査の結果については、現状、冊子のみで公表しており、インターネット上では公表していない。

表番号	統計表	Excel	PDF
	記者発表資料	Excel	PDF
	【年次・年度】集計データ/集計範囲一覧	Excel	
1	用途別・建築年別/建築物の数、床面積、工事費予定額	Excel	PDF
2	建築主別・構造別/建築物の数、床面積、工事費予定額	Excel	PDF
3	用途別・構造別/建築物の数、床面積、工事費予定額	Excel	PDF
4-1	用途別(大分類)、地上の層別数(16層)、構造別(新築工事)/建築物の数、床面積、敷地面積	Excel	PDF
4-2	用途別(大分類)、地上の層別数(16層)、構造別(新築工事)/建築物の数、床面積、敷地面積	Excel	PDF
5	用途別・用途別・建築物の数、床面積、工事費予定額	Excel	PDF

参考) 左: 国交省HP、上: e-Stat

No. 54

MONTHLY REPORT
建築動態統計月報
STATISTICS OF BUILDING ACTIVITIES AND LOSSES

September 2016
建築省統計調査 平成28年9月分
建築物損失統計調査 平成28年7月分

**※補正調査の結果公表月に
刊行される月報に掲載**

国土交通省 総合政策局
建設経済統計調査室

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Policy Bureau Information Policy Division
Office for Statistical Research and Analysis on Economy in Construction Market

参考) 建築動態統計月報(54号)
※H27年補正調査結果を掲載

<対応策>

- ・ 今後、公表データを順次拡充する。
- ・ 補正調査については、インターネットでも情報提供を行う。

3. 調査項目（建築物の用途分類）の再検討

- 建築物の用途分類については、平成21年に日本標準産業分類 第12回改定の観点から見直しを行ったが、それ以降、見直しは行っていない。
- 昨今の社会情勢や建築需要を踏まえつつ、統計ユーザーのニーズを反映した用途分類となるよう、調査客体の負担等にも配慮しながら検討を行う。

大分類	中分類	大分類	中分類
D	農林水産業用建築物	31	農林水産業用
E	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	32	鉱業、採石業、砂利採取業用
F	製造業用建築物	33	建設業用
G	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	34	食料、繊維、木材・衣製品等製造業用
H	情報通信業用建築物	35	化学工業、石油製品等製造業用
I	運輸業用建築物	36	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業用
J	卸売業、小売業用建築物	37	機械器具製造業用
K	金融業、保険業用建築物	38	その他の製造業用
L	不動産業用建築物	39	電気業用
M	宿泊業、飲食サービス業用建築物	40	ガス業用
N	教育、学習支援業用建築物	41	熱供給業用
O	医療、福祉用建築物	42	水道業用
P	その他のサービス業用建築物	43	通信業用
Q	公務用建築物	44	放送業、情報サービス業、インターネット接続サービス業用
R	他に分類されない建築物	45	放送、音響・音声情報制作業用(新聞業用、出版業用を除く)
		46	新聞業、出版業用
		47	運輸業用
		48	卸売業、小売業用
		49	金融業、保険業用
		50	不動産業用(駐車場業用を除く)
		51	駐車場業用
		52	宿泊業用
		53	飲食サービス業用
		54	学校教育用
		55	社会教育用
		56	学習塾、教養・技能修習業用
		57	その他の教育、学習支援業用
		58	医療業、保健衛生用
		59	社会福祉・社会福祉・介護事業用
		60	娯楽用
		61	学術・開発研究機関、芸術・経済・文化団体用
		62	旅行業用
		63	娯楽業用
		64	宗教用
		65	その他のサービス業用
		66	公務用
		67	他に分類されない建築物

4. 補正調査における工事完了予定期日と実際の完了時期のずれの把握

- 補正調査は、竣工時における工事実施額を調査し、着工時における工事費予定額とのかい離状況を明らかにするために行っており、工事完了時期は調査していない。
- ただし、いつ工事が完了したのかは調査票を通じて便宜上概ね把握できることから、当該情報をどのように提供することができるのか等について、今後検討を行う。

第二号様式

基幹統計調査
建築着工統計

補正調査票

国土交通省

報告月		年		月	
都道府県					
作成者氏名					

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13			建築 工事 番号
												主体 工事 額 (万円)	建築 設備 額 (万円)	工事 実施 額 (万円)	
都道府県	着工 予定 日 平成 年	工事 完了 日 平成 年	建築物 の数 (棟)	建築 種別 主	工事 用途 別	構造	床面積 の 合計 (㎡)	工事費 予定 額 (万円)	工事 の変更	実施 の 床面積 合計 (㎡)	主体 工事 額 (万円)	建築 設備 額 (万円)	工事 実施 額 (万円)	合 計 (万円)	